

アメリカの銃社会の過去、現在、未来

デンドウ・ゲーリー

「アメリカ合衆国が銃乱射事件の直後になぜ銃規制の強化を実現できていないのか、私には理解できません。」

ニュージーランド首相ジャジнда・アーデン

はじめに

1975年、20年間におよぶベトナム戦争がようやく終結した。アメリカは約6万人のアメリカ人軍人がこの戦争で命を落とすという非常に大きな犠牲を払った。この6万人にのぼる死者はアメリカ人の心に深い傷跡を残す悲劇的な損失だった。そして2017年に目を遣ると、約4万人もの人々が銃の犠牲となっている。たったの1年間で20年間にわたるベトナム戦争中の軍人の犠牲者の三分の二に匹敵する数の犠牲者を出していたのだ。

2018年と2019年のアメリカでの銃乱射事件（4名以上の負傷者のあった事件）のリストを作成するならば、それは20ページ以上のものになる。2018年には323件の銃乱射事件が起こり、387人が死亡、1,274人が負傷した。そのうちの3件は学校で起こった。2019年の11月までに370件の銃乱射事件があり、441人が死亡、1,466人が負傷した。そのうち8件が学校で起こり、2件は礼拝の場で起こった。

ここでこの論文の冒頭の引用文に戻りましょう。2019年3月15日に起きたニュージーランドの銃乱射事件で51人が犠牲となった。それから1ヶ月も経たない4月10日にニュージーランド議会は国内のほとんどの自動式および半自動式の武器の使用を禁止する銃規制法の立法案を可決した。ジャシンダ・アーデン首相はインタビューで次のように語った、「銃には実用的な一面があるからと言って軍隊式の半自動式の武器やアサルトライフル(大きなマガジンがあり軍事利用のために設計されている自動小銃または半自動式ライフルのいずれか)が入手可能でなければならない、という訳ではない。決してそうではない。そしてニュージーランド人は概ねこの考えを完全に支持している。」そして、これほど多くの銃乱射事件が起きているアメリカでなぜ銃規制が強化されないのか理解できないと付け加えた。アメリカがなぜ銃規制を変えられないのか不思議に思うのはニュージーランドの首相だけではない。でも「ニュージーランドにできることをアメリカができないわけないでしょ。」と言ってしまうのも短絡的である。

なぜアメリカは銃規制を変えないのか?その答えは複雑で、その理解のためにはアメリカの文化と歴史の奥深くに分け入る必要がある。アメリカの銃規制強化の難しさは、交換留学生の服部剛丈君の悲劇的な死によって日本人にもよく知られることとなった。

アメリカの銃の過去

1992年10月17日は多くの日本人に衝撃を与える日となった。当時16歳の服部剛丈君は国際交流プログラムの参加者としてルイジアナ州バトンルーージュに滞在していた時に取返しのつかない間違いを犯してしまった。タキシードを着て、ホームステイ先の少年と共にハロウィーン・パーティーの会場である家を探していたが、間違えて別の家の玄関の呼び鈴を鳴らした。その家の中にいた女性は2人の見慣れない少年たちを見て、おびえた。彼女の夫はピストルを取り出し、ド

アを開けて「フリーズ（動くな！）」と叫んだ。しかし、服部君にはその意味が分からず、その男性に近づきながら、「私たちはパーティーの参加者です。」と言った。信じがたいことに、約1メートルの距離から、その男性は服部君を撃ち、家の中へ戻った。ホームステイ先の少年は隣家へ駆け込み、助けを求めたが、間に合わなかった。服部君は搬送中の救急車の中で亡くなった。さらに信じられないことに、服部君を銃で撃った男性は投獄されなかった。それはルイジアナ州には“Kill the burglar” law（「泥棒を殺しても良い法律」）というものがあり、その法律によって、自宅が強盗に襲われていると思われる場合には「命を奪うことのできる武器を使用」する権利が認められているからである。泥棒を殺しても良い法律の採択はNRA（全米ライフル協会）の活動によって激増している。この法律によって家の所有者は自分自身の身を守るばかりでなく、自分の財産をも守る権利を与えられる。残念ながら、この法律によって家の所有者の間に「まず撃って、それから質問をする。」という心的傾向が奨励されてしまっているようだ。

服部君の死後、彼の両親はアメリカにおける銃法改革の運動家として積極的に活動した。彼らは銃規制を強く訴えかけるために170万人の日本人の署名を集め、その請願書をアメリカ大統領ビル・クリントンに提出した。また、服部夫妻はブレイディ法案を支持した。その法案ではアメリカ国内での銃器の購入の際に犯罪歴調査と5日間の待機期間を義務づけていた。ブレイディ法は1993年に法律となった。

ブレイディ法案はロナルド・レーガン大統領に対する暗殺未遂事件後、可決された法律である。この法律はレーガン大統領の報道官であり、同事件で重傷を負い、身体障害者となったジェームズ・ブレイディの名前を取って名づけられたものである。この暗殺未遂事件は1981年に起こり、この法律が可決されたのが銃撃から12年も経った1993年だった。ブレイディ法は銃規制において重要な前進だった。しかしながら、銃による暴力は年々ひどくなる一方である。

服部君の事件の約7年後の1999年4月、コロラド州コロンバインにある高校

で、その学校に通う2名の生徒の銃撃によって12人の生徒と1名の教師が命を奪われ、23人が負傷した事件が起きた。2007年4月にはバージニア工科大学のキャンパスにおいて1名の精神病の学生が起こした銃乱射事件によって32人が死亡した。同年12月には19歳の男性がネブラスカ州オマハのショッピングモールで銃を乱射し、8名を殺害した。服部剛丈君の死亡事件から15年以上が経過しているが、状況はあまり変わっていない。

1999年の年間の銃による犠牲者の合計人数は28,874人だった。これほどたくさんの人たちが銃の犠牲となっているのにもかかわらず、どうしてほとんど何も変わらないのだろうか？

今日、アメリカ人口の37% (121,754,019人) が393,347,000挺以上の銃を所持している。これは世界中の一般市民が所有している銃すべてのおよそ半数近くのにぼる数である。事件が起きた直後は銃の規制もしばらくの間ニュースになるが、結局は具体的な変化が何もないのが実情である。日本人学者で東京大学名誉教授でもある亀井俊介氏はアメリカを「芝生と銃」の矛盾した国と描写している。アメリカの家の前には綺麗な芝生があり、非常にオープンで歓迎的な印象を与える。ところが、実際には見知らぬ者がアメリカ人の家に入ると銃で撃たれるかもしれない。

アメリカの銃砲規制法がなぜ変えられないのかは実に不思議である。なぜアメリカは「銃社会」であり続けるのだろうか？この問いに答えることは容易ではない。アメリカの歴史の始まりから銃はその文化の一部だった。

アメリカの初期の開拓者たちは食料を狩猟で得るため、野生動物から自分の身を守るため、また西部への開拓を進めて行く中でアメリカインディアンと戦うために銃に頼っていた。これらの開拓者の多くは歴史書に記録が残されるヒーローとなった。このような開拓者にとって銃は生き抜くためになくてはならない物だった。今なおアメリカの多くの地域では狩猟は一人前の男になるための通過儀礼だとされている。

次に、アメリカは戦争から生まれた国であるということも忘れてはいけない。アメリカ合衆国憲法には、もともと10の修正条項があり、権利章典として知られていた。これらはアメリカ国民の基本的な人権を保護するために設けられたものである。アメリカ合衆国憲法修正第2条によってアメリカ国民は銃を持つ権利を保障されているのである。この修正条項の本来の目的は、国民がいつでも国を守ることができるようにしておくことであった。

そして、アメリカがだんだん西へ領土を拡大していった時代に、開拓者たちは危険で法律のない土地で自分で自分の身を守らなければならなかった。しかしながら、今日、銃はアメリカで年間50億ドルのビジネスになっている。これは、米国憲法制定者たちが思い描いていたことではない。週末ならアメリカ全土のどこかで必ずガン・ショーが開催されている。

それではここで、ハンターと銃愛好家のための組織である全米ライフル協会(National Rifle Association (NRA))をご紹介します。NRAは銃の使用方法和安全な取り扱い方を人々に教えるために1871年に設立された。1934年に銃関連の法律について会員に情報を伝えるようになってから、その活動範囲は拡大した。1975年からNRAは政治的な活動をするようになり、銃の所有を規制するような法律に反対するロビー活動をはじめた。現在のNRAはアメリカで最も権力のある非営利組織だとされている。この組織には400万人以上の会員が所属していて、相当な政治的影響力を持っている。NRAは保守派や共和党と提携するようになった。元大統領のロナルド・レーガンやジョージ・W・ブッシュもNRAの会員であった。NRAには銃規制に対する投票権を持つ政治家に影響を与える資金と力があり、そしてどんなことをしてでも銃所有者たちの権利を守る強い覚悟がある。NRAは選挙において影響力があるため共和党の政治家たちはNRAを恐れるのである。

銃乱射事件に対するNRAの見解はどのようなものなのだろうか？次に挙げるのはNRAの代表者が述べたことの一例である。「これらの乱射事件現場でもし他

の人も銃を持っていたら、その人は自分自身と周囲の人たちを守ることができたでしょう。」これはまるで映画のワン・シーンのようだ。1人が銃を抜くと、周囲の全員も銃を出して、その人を阻止するのである。

これはばかばかしく聞こえるかもしれないが、この映画のシナリオのようなことがもうすぐ現実のことになるかもしれないのだ。実際、現在31の州では許可や認可書なしに「隠さず（他人に見えるように）拳銃を携帯する。」ことが認められている。これらの州では隠して武器を携帯することは違法だが、他人に見えるように武器を携帯することは法的に認められているのである。目下のところ、カリフォルニア州、フロリダ州、イリノイ州、ニューヨーク州そしてサウスカロライナ州でのみ公の場での拳銃の携帯が禁じられている。他の州では許可や認可書が必要とされている。さらに驚くことに、44の州ではライフル銃のような長い銃の携帯が法的に認められている。

アメリカのいくつかの銃規制を求める団体は数十年間にもわたってNRAと闘ってきた。彼らの努力の結果、銃の登録が行われるようになり、銃購入の申し込みから銃を実際に手にできるまでの待機期間が設定され、犯罪歴調査が行われるようになった。しかしながら、銃による犯罪は著しく減少していない。たとえもっと厳しい銃砲規制法が可決されたとしても、それが銃による犯罪に及ぼす影響は微々たるものだろう、という意見の専門家もいる。彼らはなぜそう思うのだろうか？ある政府調査によると、刑務所に収容されている犯罪者のうち合法的に銃を入手したのは、ほんの25%である。犯罪に使用される銃の大半は闇市場で入手したものだったのだ。銃の闇市場が存在する限り、いつでも簡単に銃を手に入れることができるのが現実である。次に、たとえ犯罪歴調査をしても、精神病の人で犯罪歴がない人は容易に銃を購入することが可能である。それ故に、アメリカ政府は精神的な治療を受けている患者をFBIのデータベースに入力し、彼らへの銃の販売を阻止しようとしている。

犯罪歴がない者はいくらでも銃を購入することができる為、闇市場で銃を入手

することは容易である。そして、その人は自分から銃を買う者の犯罪歴調査を行うことなく、誰にでも銃を販売することができる。また、その銃が犯罪で使われた場合にはその販売者はその銃の盗難にあったと報告すれば済むのだ。

アメリカ合衆国は自由を求める人々によって築かれた国である。残念ながら、多くのアメリカ人にとって、銃を所持する権利はその自由の大切な一部分であり、彼らはその権利を決してあきらめようとはしないのである。その気持ちは次のような古いNRAのスローガンに要約されている。「私の死後、冷たくなった私の手から力づくで奪い取らない限り、私から銃を奪うことはできない。」要するに、NRAの会員は銃所持の権利を保持するためならば死んでも良いと思っているのだ。

アメリカの銃の現在

2017年8月初旬、テキサス州とオハイオ州で銃乱射事件が発生した。24時間以内に2件の事件が起こり、31人が命を落とした。南部貧困法律センターではアメリカ国内の人種差別主義団体やその他の過激派を監視しており、その代表者はインタビューで「アメリカ国内で起きているテロ行為の大半は人種差別によるものである。」と語っている。また、同代表者はアメリカ大統領ドナルド・トランプが白人至上主義者たちの暴力を煽り、トランプ政権と共和党は人種差別や移民反対の発言をやめなければならない、とさらに付け加えている。たとえば、トランプ大統領はメキシコ人を犯罪者、麻薬の売人、強姦犯人と描写し、アフリカ諸国を「劣悪（実際にはもっとひどいニュアンス）な国々」と呼び、4名の白人でない女性国会議員に対して「自分の国に帰れ。」、と言っている。しかもそれは白人ナショナリズム支持者と反白人ナショナリズム支持者との間での激しい衝突の後のことだった。トランプ大統領は白人ナショナリズム支持者を強く非難することなく、「双方にすばらしい人たちがいた。」とコメントした。

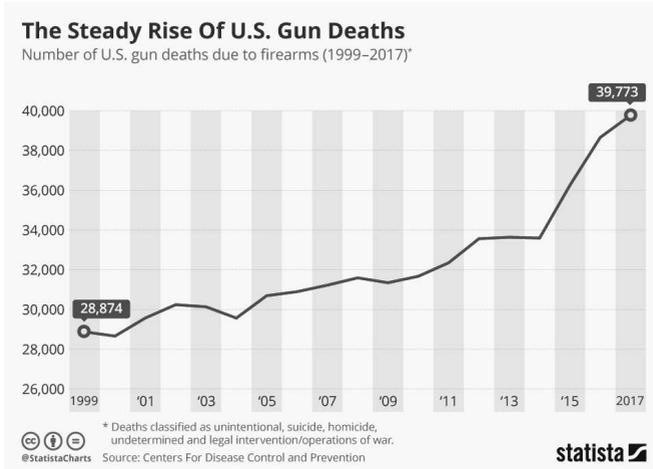
ここまでの発言からトランプ大統領が人種差別と暴力を黙認しているばかりでなく、それらを積極的に奨励していることが明白である。テキサス州とオハイオ州での銃乱射事件の後、トランプ大統領は「偏見と白人至上主義を強く非難せよ。」と国民に呼びかけた。非難の対象となっている物事の責任が自分自身にあることはまるで分かっていないようだ。要するに、彼は国内テロリストたちを勢いづけ、その結果として人種差別による犯罪は著しく増加した。実際にそれを裏付ける信頼できる情報源からのデータも存在する。FBIのあるレポートによると、2016年から2017年にかけて人種差別による犯罪は17%増加した。その上、ワシントン・ポストの分析によると、2016年にトランプ氏のために大統領選挙集会を開催した郡では人種差別による犯罪が226%増加している。

さらにトランプ大統領はNRAと深いつながりがある。連邦選挙管理委員会のデータによると、NRAは2016年の大統領選挙において30億ドルもの資金をトランプ氏の支持のために費やしている。このためトランプ大統領は決してNRAを非難しないし、銃規制強化に取り組もうとしないのである。

前述したように、2019年8月にアメリカでは24時間以内に2つの銃乱射事件が起こり、31人の死者、50人以上の負傷者を出した。1つの週末にかけてこれだけの大惨事が起きたのにもかかわらず、トランプ大統領はNRAが強く反対する、より厳しい犯罪歴調査の導入に対して曖昧ではっきりしない態度を取っている。これはNRAの持つ力と影響力顕著にあらわす一例である。

最後に、トランプ大統領がアメリカの銃社会自体に対する責任はないものの、それをさらに悪化させた責任は大いにあると言える可能性が高い。銃問題の深刻化は次にあげる次頁のグラフの数字でも明白にあらわれている。このグラフを考察すると、2015年から2017年にかけて著しい増加が目にとまる。

アメリカ国内における銃による犠牲者の変わらぬ上昇傾向



アメリカの銃の未来

年間4万人が銃の犠牲になる現実をアメリカ人はいつまで我慢できるのだろうか。NRAはいつまで政治家たちに圧力をかけ続けることができるのだろうか。いつになったら常識が時代遅れの憲法改正に打ち勝つことができるのだろうか。これらの問いかけに対する回答がアメリカの銃社会の将来を形作っていくだろう。アメリカ内の銃規制を求める団体のたゆまない努力にもかかわらず、歴史、根深い銃文化、NRA、多くのアメリカ人が持つ全体的なあいまいさから推測すると本質的な変化の到来は到底見込めないでしょう。

銃乱射事件が後を絶たない中、議論的はいつもこのことになる——それは銃がアメリカ社会の一部になってしまっていること、である。自由に銃を持つ権利をアメリカ人から奪うことは、日本人に寿司を食べることを禁止することと同じ

である。もちろん食文化と銃文化は全く異なるものの、アメリカにおける実質的な銃規制の強化の難しさを表現するにはピッタリな描写である。実際のところ、アメリカ人に銃を持つ権利をあきらめさせるより、日本人に寿司を食べるのを禁止する方が簡単かもしれない。この問題解決は実に複雑で時間を要することから、おそらく一代だけでは無理で二世代くらいに渡って取り組んでいく必要があるだろう。現実的に私たちが期待できるのは、現在より厳しい犯罪歴調査と軍事利用のために設計された武器の使用を禁止する法律ぐらいでしょう。

とは言え、アメリカ人の大多数はきちんとした、平和を愛する人々である。銃規制を求める団体も決してあきらめてはいない。そのような組織のひとつが March For Our Lives である。この組織は 2018 年 2 月 14 日にフロリダ州の高校で起きた銃乱射事件の生存者によって設立された。学生たちはワシントン D.C. をはじめ、アメリカのさまざまな都市で行進を行い、立法者たちにさらに厳しい銃規制法案を求めた。およそ 200 万人の若者たちがこの行進に参加したと推測されている。彼らの声がついに現実に反映される日がいつか訪れることを願いましょう。

参考文献

Dendo, Gary & Dendo, Masako (2010). *America in Motion*, Seibido.

亀井俊介 (2000). 「アメリカ文化と日本」. 岩波書店.

Vakil, Keya (2019). Trump's history of racist rhetoric in the spotlight after mass shootings. vadogwood.com.

<https://vadogwood.com/news/politics/trumps-history-of-racist-rhetoric-in-the-spotlight-after-mass-shootings/> (閲覧日: 2019 年 8 月 15 日)

Johnson, Luke (2019). NRA's 2016 Donation to Trump's Campaign Pays Off. fortune.com.

<https://fortune.com/2019/08/21/how-much-did-nra-contribute-trump-campaign/> (閲覧日: 2019 年 9 月 10 日)

Gun Violence Archive

<https://www.gunviolencearchive.org/reports/mass-shooting?year=2018>

(閲覧日: 2019年8月15日)

Gun Violence Archive

<https://www.gunviolencearchive.org/reports/mass-shooting?year=2019>

(閲覧日: 2019年8月15日)

Gifford's Law Center to Prevent Gun Violence

<https://lawcenter.giffords.org/browse-gun-laws/>

(閲覧日: 2019年10月20日)

Loesche, Dyfed (2018). Guns and Gun Violence in America. statista.com.

<https://www.statista.com/chart/13727/guns-gun-violence-in-america/>

(閲覧日: 2019年11月20日)

(2019年11月28日受理, 2019年12月18日採択)

